

## 予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

## 事業名 太陽光発電設備等共同購入事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 脱炭素社会推進課 電話番号：058-272-1111(内2945)  
温暖化・気候変動対策係

E-mail：c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,000千円 (前年度予算額： 2,000千円)

## &lt;財源内訳&gt;

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000
要求額	3,000	1,500	0	0	0	0	0	0	1,500
決定額	2,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000

## 2 要 求 内 容

## (1) 要求の趣旨(現状と課題)

2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現のため、さらなる再生可能エネルギーの普及が必要。

県では、令和5年度に県民向けの太陽光パネル等共同購入事業を実施し773件の参加登録をいただいた。また、令和3年度に再生可能エネルギー由来電気のグループ購入事業を実施し440件の参加登録をいただいております。太陽光パネルや蓄電池等の設備について関心を持つ層が一定数いると考えられる。

県では太陽光パネル等を購入する際の補助制度を創設しているが、同制度を活用した場合は、国のFIT制度を利用できないことに加え、蓄電池だけの購入はできないこと、個人が各種申請様式を用意する必要があること等、制度利用にあたってのハードルも存在する。

このため、スケールメリットによる価格低減を実現し、FIT制度の利用や蓄電池のみの購入も選択可能な本事業を事業者向けにも拡大して実施し、再エネ関連設備の一般家庭や事業者への普及を図る。

## (2) 事業内容

## 【対象設備】

## ① 県民向け

- ・ 太陽光発電設備 (10kW未満)
- ・ 蓄電池

## ② 事業者向け

- ・ 太陽光発電設備 (10kW以上)
- ・ 蓄電池はオプション

### (3) 県負担・補助率の考え方

県10/10 (デジタル田園都市国家構想交付金充当予定)

### (4) 類似事業の有無

有：再エネ電力共同購入事業 (R3)

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	52	委託業務プロポーザル審査員
旅費	18	委託業務プロポーザル審査員
需用費	64	事務用品代、チラシ・ポスター印刷
委託料	2,642	新聞掲載委託業務など
役務費	224	郵便・電話代
合計	3,000	

### 決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画において、温暖化対策に向けた取組みを推進

### (2) 国・他県の状況

類似の共同購入事業の実施については、神奈川県、大阪府、京都府等をはじめとした全37の自治体での実施が確認されている。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

地球温暖化は、世界共通の問題として、地域からも積極的に取り組んでいく必要がある。

岐阜県内の温室効果ガス排出量について、2030年度までに2013年度比で48%削減する  
とした岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画（令和5年3月改訂）の中期目標達成  
に向け、着実に地球温暖化対策を推進する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
						達成率
①温室効果ガス 削減割合 (2013年度比)	0%	27.3% (2020速報)			48%	56.9%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和2年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2018年速報値（対2013年比）） 全体▲15.3% （部門別：産業部門▲13.5%、運輸部門▲6.2%、業務部門▲28.8%、家庭部門▲19.7%）  指標① 目標：33% 実績：22.3% 達成率：68%
令和3年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2019年速報値（対2013年比）） 全体▲16.0% （部門別：産業部門▲17.1%、運輸部門▲7.9%、業務部門▲25.4%、家庭部門▲20.0%）  指標① 目標：33% 実績：26.3% 達成率：80%
令和4年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2020年速報値（対2013年比）） 全体▲19.3% （部門別：産業部門▲17.3%、運輸部門▲15.4%、業務部門▲34.1%、家庭部門▲19.3%）  指標① 目標：48% 実績：27.3% 達成率：56.9%

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・ <b>事業の必要性</b> (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)  <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	地球温暖化の問題は、世界共通の問題として既に顕在化しており、その解決に向けては地域レベルでの取り組みも積極的に行う必要がある。
<p>・ <b>事業の有効性</b> (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)  <small>3 : 期待以上の成果あり                  2 : 期待どおりの成果あり                  1 : 期待どおりの成果が得られていない                  0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	令和5年度は773世帯に参加登録していただいた。 想定市場価格からの割引率は、太陽光パネルのみの場合「19.8%」、太陽光パネルと蓄電池セットの場合「31.6%」、蓄電池のみの場合「35.6%」となり、スケールメリットによる価格低減を実現した。
<p>・ <b>事業の効率性</b> (事業の実施方法の効率化は図られているか)  <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	広報する際には、市町村広報誌への記事掲載やチラシの挟み込み等、市町村と連携し効率的に広報活動を行った。

### (今後の課題)

<p>・ <b>事業が直面する課題や改善が必要な事項</b>                  令和5年度、広報紙への掲載に協力いただいたのは38市町村、チラシを広報紙や回覧板に挟み込みしていただいたのは23市町村。                  より多くの県民に参加していただくため、多くの市町村と連携することに加え、新聞、バスに広告を掲載し、効果的・効率的な広報を実施する。                  事業者から排出される温室効果ガスを抑制するため、太陽光発電設備の規模を拡大し、事業者向けの共同購入事業を追加する。</p>
--

### (次年度の方向性)

<p>・ <b>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</b>                  岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画の中期目標達成に向け、太陽光発電設備等の設置を更に促進する。</p>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	